



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 6 年 4 月 実績

April 2024



令和 6 年 6 月

June 2024

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2024（令和6）年4月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2024（令和6）年4月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、3月12.1%増の後、4月は3.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、3月5.0%増の後、4月は6.6%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3月2.9%増の後、4月は2.9%減となった。内訳をみると製造業が11.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が5.9%増であった。

一方、官公需は、3月12.0%増の後、4月は「その他官公需」、国家公務等で増加したものの、防衛省、運輸業で減少したことから、42.4%減となった。

また、外需は、3月9.4%減の後、4月は航空機、鉄道車両等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、21.6%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3月5.2%増の後、4月は重電機、原動機等で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、6.2%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月19.4%増の後、4月は11.3%減となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（139.3%増）、食品製造業（107.0%増）等の8業種で、造船業（79.7%減）、情報通信機械（24.4%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月1.2%減の後、4月は18.1%増となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（102.1%増）、電力業（59.3%増）等の8業種で、リース業（30.4%減）、卸売業・小売業（13.1%減）等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

4月の販売額は2兆5,383億円（前月比0.7%増）で、前3か月平均販売額は2兆5,614億円（同0.0%増）となり、受注残高は38兆4,752億円（同0.9%増）となった。この結果、手持月数は15.0か月となり、前月差で0.1か月増加した。

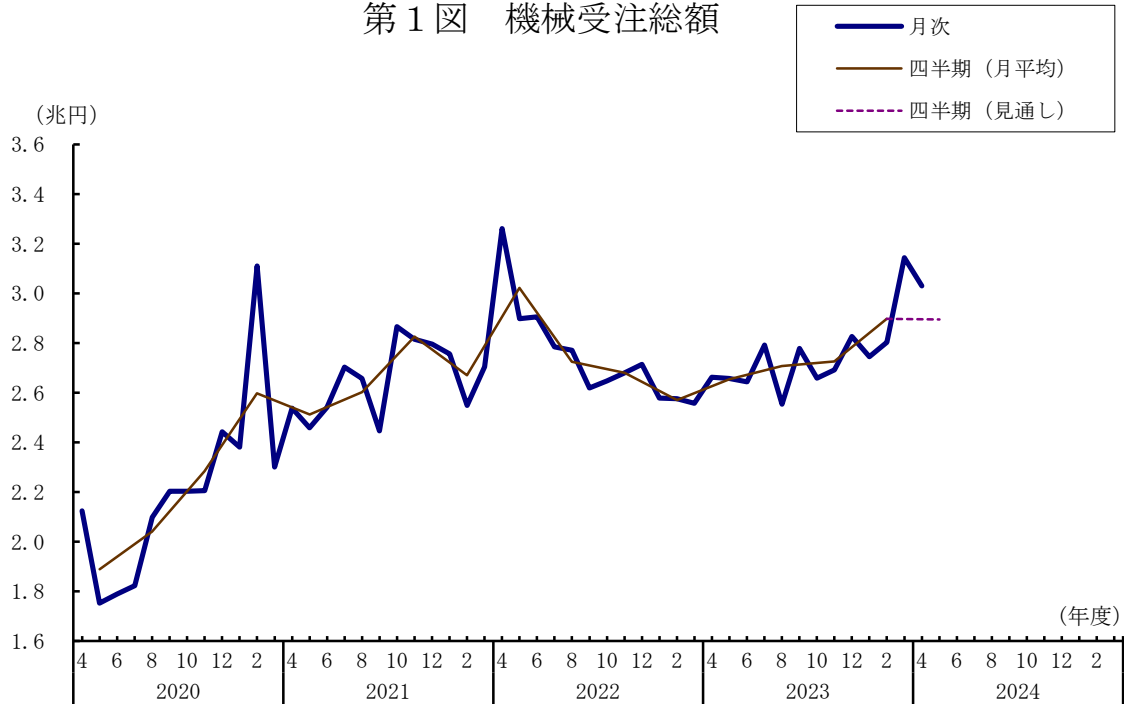
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

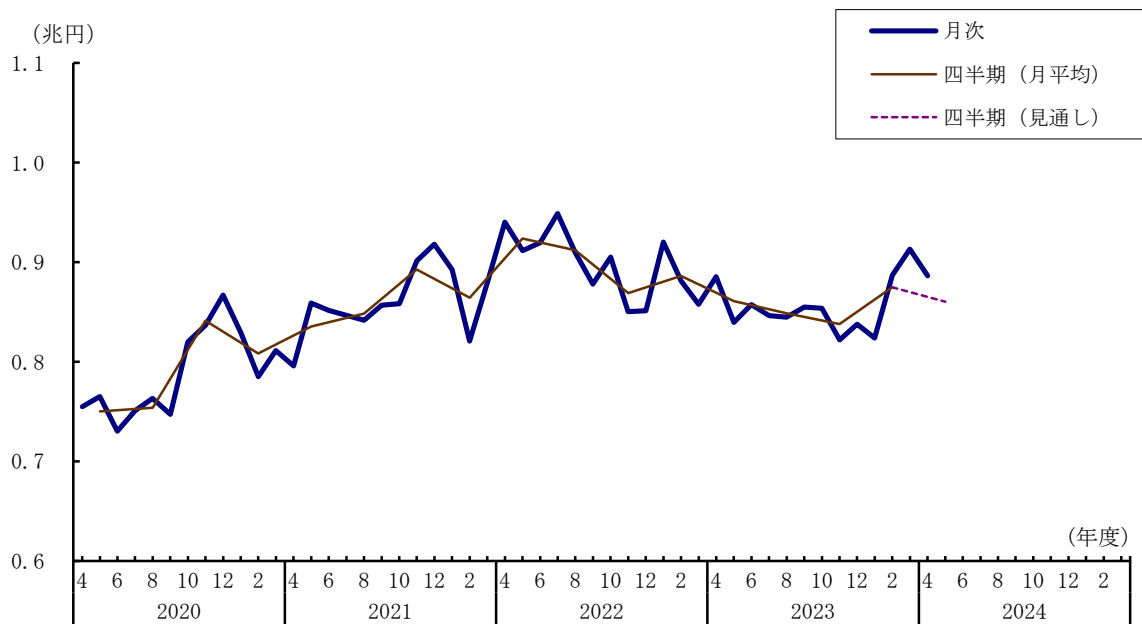
期・月 需要者	2023年 (令和5年)			2024年 (令和6年)	2024年 (令和6年)			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
受注総額	79,626 (3.3) [-11.8]	81,231 (2.0) [0.1]	81,771 (0.7) [2.1]	86,913 (6.3) [14.3]	27,450 (-2.9) [5.7]	28,034 (2.1) [8.8]	31,429 (12.1) [22.1]	30,299 (-3.6) [14.4]
民需	30,168 (-2.8) [-5.8]	32,470 (7.6) [3.5]	30,454 (-6.2) [6.7]	30,069 (-1.3) [-0.9]	9,417 (-11.0) [-9.8]	10,077 (7.0) [-5.8]	10,576 (5.0) [6.3]	11,273 (6.6) [12.9]
〃 (船舶・電力を除く)	25,822 (-2.9) [-6.7]	25,458 (-1.4) [-7.2]	25,133 (-1.3) [-2.5]	26,236 (4.4) [-2.0]	8,238 (-1.7) [-10.9]	8,868 (7.7) [-1.8]	9,130 (2.9) [2.7]	8,863 (-2.9) [0.7]
製造業	12,537 (0.3) [-10.5]	12,213 (-2.6) [-10.8]	12,208 (-0.0) [-0.7]	12,317 (0.9) [-1.6]	3,623 (-13.2) [-11.0]	3,963 (9.4) [-8.6]	4,731 (19.4) [7.9]	4,194 (-11.3) [4.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,152 (-8.0) [-2.7]	13,132 (-0.2) [-3.5]	13,276 (1.1) [-4.1]	14,184 (6.8) [-2.1]	4,639 (6.5) [-10.7]	5,059 (9.1) [5.0]	4,486 (-11.3) [-1.3]	4,753 (5.9) [-2.4]
官公需	9,991 (9.8) [16.4]	10,248 (2.6) [37.7]	10,235 (-0.1) [35.2]	15,875 (55.1) [81.0]	4,701 (24.4) [74.6]	5,270 (12.1) [58.6]	5,905 (12.0) [90.1]	3,403 (-42.4) [8.4]
外需	35,289 (6.2) [-22.0]	36,006 (2.0) [-9.2]	37,661 (4.6) [-6.4]	35,903 (-4.7) [7.4]	12,303 (-4.4) [9.4]	12,384 (0.7) [8.6]	11,216 (-9.4) [5.2]	13,634 (21.6) [20.1]
代理店	3,579 (-0.8) [-1.7]	3,472 (-3.0) [-3.3]	3,641 (4.9) [3.0]	3,759 (3.2) [2.5]	1,249 (0.7) [0.7]	1,223 (-2.1) [5.1]	1,287 (5.2) [1.8]	1,206 (-6.2) [-4.3]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2024年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

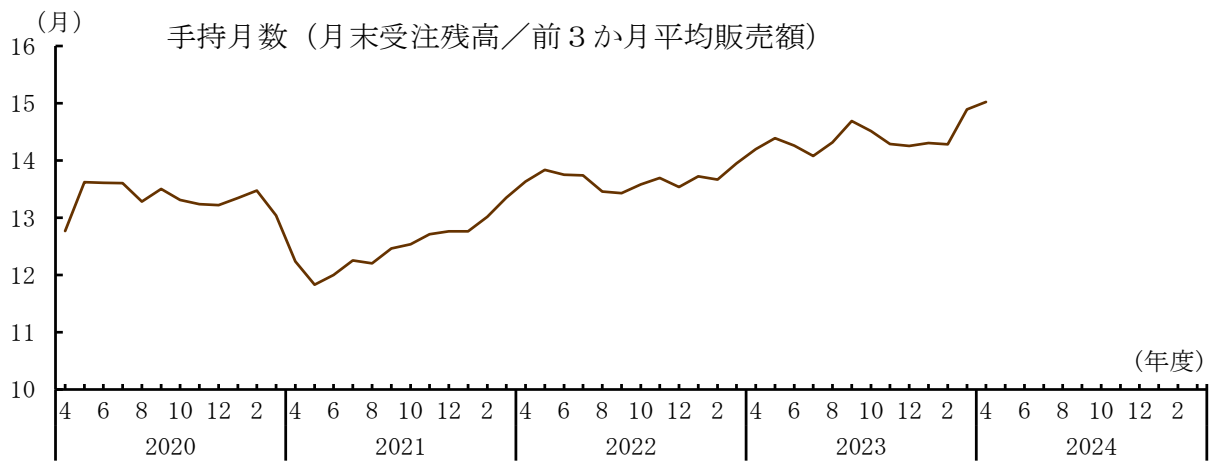
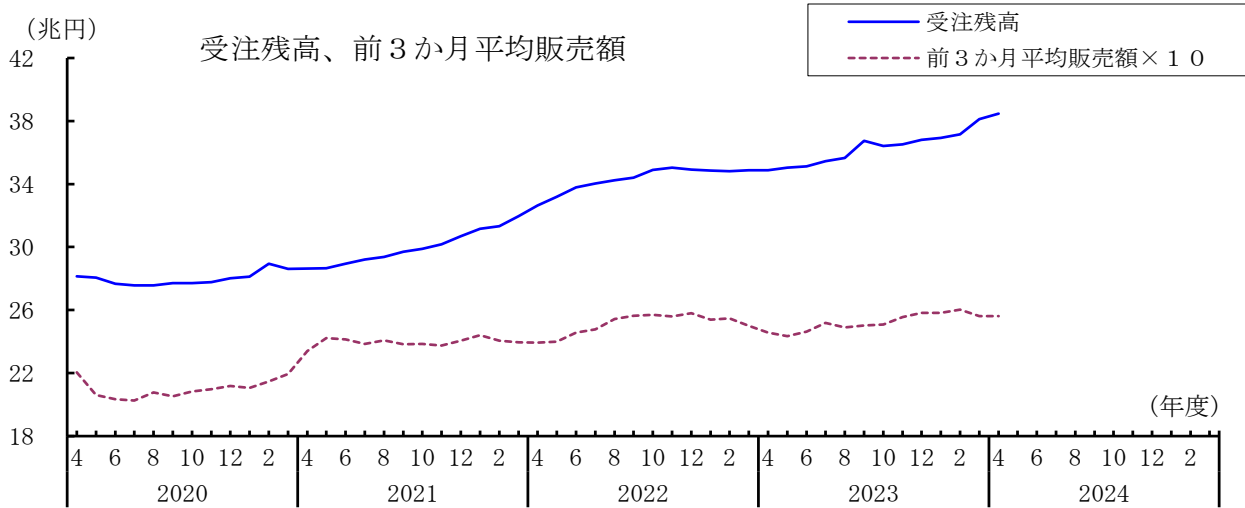
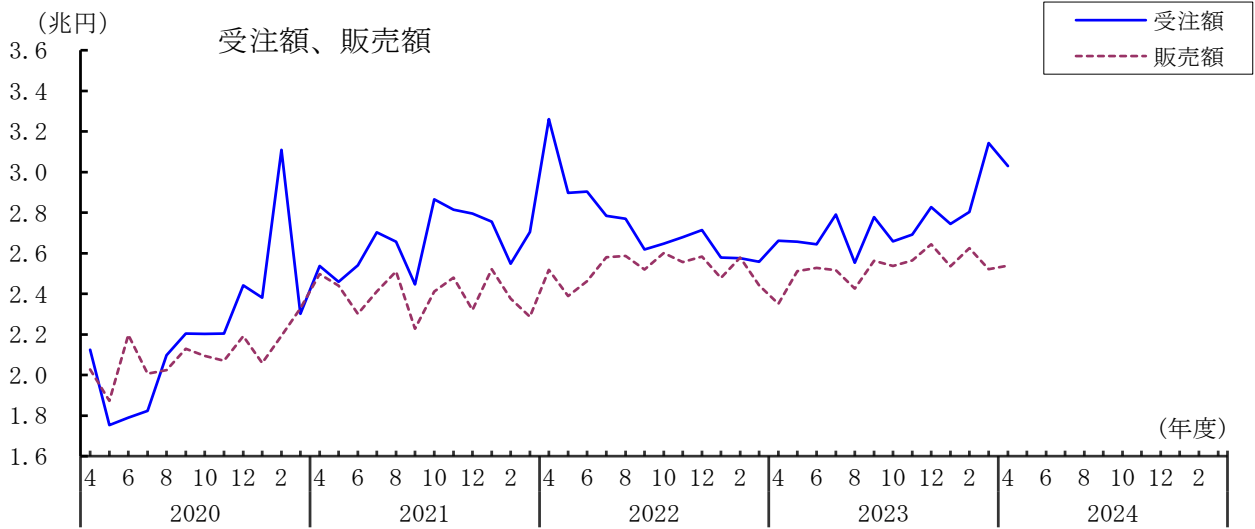
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2023年 (令和5年)			2024年 (令和6年)		2024年 (令和6年)		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
I 製造業計		0.3	-2.6	-0.0	0.9	-13.2	9.4	19.4	-11.3
1 食品製造業		8.3	0.4	6.5	3.6	3.8	9.4	-38.6	107.0
2 繊維工業		101.8	-54.7	5.7	-8.1	12.2	29.0	-40.0	75.1
3 パルプ・紙・紙加工品		-7.4	136.5	-59.5	-6.1	-45.3	129.0	-34.5	100.7
4 化学工業		15.0	51.2	-24.9	-31.0	-61.5	38.5	8.8	-6.5
5 石油製品・石炭製品		53.6	-38.9	-10.9	26.6	0.7	42.0	-23.8	-19.5
6 窯業・土石製品		-3.4	-2.0	-10.5	11.3	6.1	15.7	-26.0	-12.3
7 鉄鋼業		0.2	12.6	13.8	-14.0	-11.3	2.7	-3.2	7.2
8 非鉄金属		-36.1	-12.6	-9.0	-13.9	-29.8	13.1	-4.0	139.3
9 金属製品		-8.4	-3.7	22.2	-8.5	-35.3	57.0	-17.0	38.6
10 はん用・生産用機械		0.3	2.8	-4.5	2.7	-0.8	0.4	17.9	-5.6
11 業務用機械		-22.3	-2.1	-2.2	4.7	-14.6	22.6	13.8	-3.9
12 電気機械		2.8	-11.4	-5.6	27.7	1.6	33.6	10.5	-18.9
13 情報通信機械		-5.0	-1.0	-20.6	53.7	-10.1	80.3	-25.1	-24.4
14 自動車・同付属品		7.8	-1.8	0.3	-9.9	-14.7	9.7	10.5	6.8
15 造船業		-28.8	8.2	16.8	13.5	-14.7	-45.2	386.1	-79.7
16 「その他輸送用機械」		35.8	-5.3	16.9	22.1	27.7	-24.6	69.8	-23.3
17 「その他製造業」		-8.8	-8.8	8.7	-20.3	-12.3	-0.5	16.7	6.3
II 非製造業計		-4.1	15.1	-8.7	-3.1	-11.7	1.8	-1.2	18.1
18 農林漁業		-9.9	3.5	-8.1	6.0	3.3	26.8	-31.7	26.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-9.7	8.1	-5.8	83.4	92.7	121.8	-72.7	102.1
20 建設業		-35.2	7.7	-4.2	3.5	-6.2	20.9	-19.1	2.7
21 電力業		16.0	80.0	-41.9	-13.0	-27.8	-19.1	28.5	59.3
22 運輸業・郵便業		-14.5	3.1	0.3	7.1	17.0	3.2	-3.1	15.6
23 通信業		-27.1	3.0	13.7	8.1	-3.0	28.2	-11.3	-1.7
24 卸売業・小売業		-12.1	9.1	2.7	-6.3	-9.2	7.9	17.4	-13.1
25 金融業・保険業		18.8	-9.3	0.5	-11.5	-11.4	4.6	-11.0	54.9
26 不動産業		9.0	-23.5	35.7	11.8	-61.4	165.9	-0.1	17.4
27 情報サービス業		0.2	-9.7	-15.6	11.0	15.6	-19.4	23.5	7.8
28 リース業		26.8	70.5	-45.5	-17.3	-21.9	-37.4	61.9	-30.4
29 「その他非製造業」		-2.5	6.8	4.4	16.5	29.3	-7.6	-20.5	-7.5

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

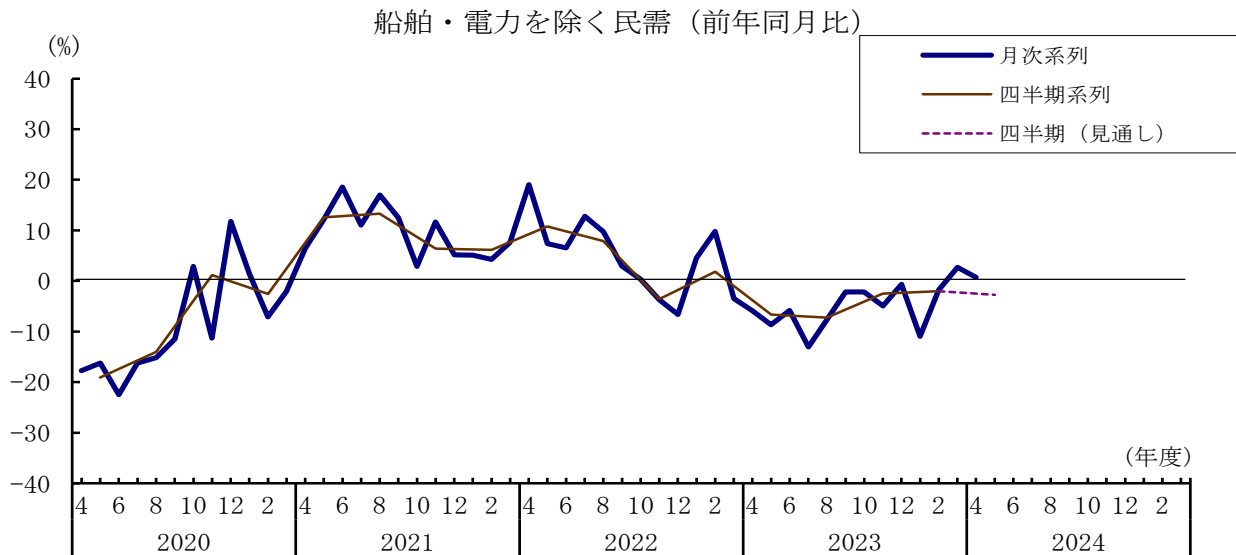
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

4月の受注総額は、2兆8,219億円で前年同月比14.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2024年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆840億円で前年同月比12.9%増（船舶・電力を除くと同0.7%増）、官公需は3,895億円で同8.4%増、外需は1兆2,282億円で同20.1%増、また、代理店は1,202億円で同4.3%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.1%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（79.5%増）、食品製造業（70.8%増）等の11業種で、繊維工業（69.7%減）、窯業・土石製品（39.3%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比19.4%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（122.4%増）、不動産業（82.9%増）等の6業種で、リース業（42.4%減）、卸売業・小売業（6.2%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（172.6%増）、原動機（82.0%増）等で増加となった。反面、重電機（20.9%減）、工作機械（14.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比14.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（714.9%増）、

原動機（90.1%増）等で増加となった。反面、工作機械（10.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.9%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2023年 (令和5年) 4～6月	7～9月	10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	2024年 (令和6年) 1月	2月	3月	4月
民需総額	-5.8	3.5	6.7	-0.9	-9.8	-5.8	6.3	12.9
原動機	9.0	44.2	66.6	-10.8	5.4	-49.2	4.7	90.1
重電機	-17.8	8.9	11.9	-0.4	-0.8	9.7	-6.0	9.9
電子・通信機械	-2.6	-3.4	-4.6	-1.1	-11.5	-3.1	4.9	1.0
産業機械	-8.8	4.1	0.5	0.2	-14.3	11.2	2.8	2.9
工作機械	-25.7	-28.3	-23.5	-15.9	-23.7	-16.6	-8.9	-10.4
鉄道車両	10.6	-55.3	-27.3	17.0	16.4	33.3	12.2	20.6
道路車両	33.2	50.6	43.2	30.3	42.7	13.4	36.5	11.4
航空機	17.5	101.7	80.4	143.3	183.4	18.5	206.8	58.8
船舶	-65.8	-50.0	287.7	-15.9	-84.4	-67.7	57.4	714.9

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（54.0%増）、電子・通信機械（27.2%増）等で増加となった。反面、重電機（35.7%減）、工作機械（23.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（65.6%増）、船舶（41.4%増）等で増加となった。反面、工作機械（7.6%減）、道路車両（3.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.3%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、248億円で前年同月比44.6%増、販売額は、232億円で同10.3%減、受注残高は、4,757億円で同8.4%増となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、612億円で前年同月比2.6%減、販売額は、580億円で同8.3%減、受注残高は、1,373億円で同21.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,272億円で前年同月比3.6%増、販売額は、1,153億円で同4.5%増、受注残高は、3,475億円で同28.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	9
第 2 図	主要業種別受注額	-----	12
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2024年 4 月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----